

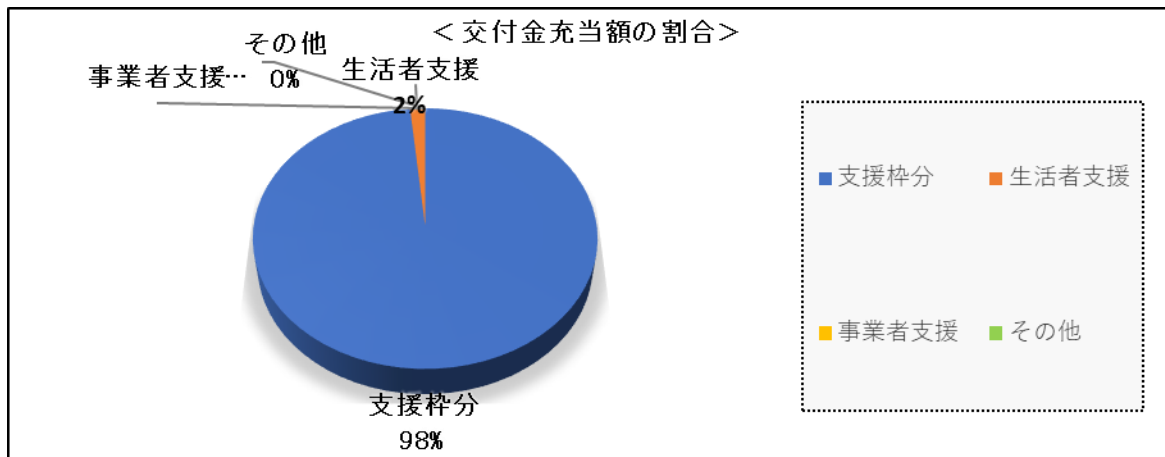
(4) 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業

①事業概要

事業全体の概要・目的	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金は、エネルギー・食料品価格の物価高騰の影響を受けた生活者や事業者の支援を通じた地方創生を図るため、「デフレ完全脱却のための総合経済対策（令和 5 年 11 月 2 日閣議決定）」への対応として、地方公共団体が地域の実情に応じてきめ細やかに必要な事業を実施できるよう創設するとともに、令和 5 年 11 月に低所得者世帯への支援のための「低所得者世帯支援枠」を創設、更に令和 5 年 12 月に低所得者支援及び定額減税を補足する給付に対応するため、「給付金・定額減税一体支援枠」等を創設。
事業期間	令和 5 年（2023 年）4 月～令和 6 年（2024 年）3 月

②令和 5 年度（2023 年度）の主な取組内容

事業の種類		事業数	事業費	交付金充当額
支援枠	支援枠分（物価高から国民生活を守る） （低所得者世帯支援枠、給付金・定額減税 一体支援枠）	1	268,304,348 円	268,304,000 円
推奨事業 メニュー	生活者支援	1	4,970,000 円	4,200,000 円
	事業者支援	0	0 円	0 円
	その他	0	0 円	0 円
計		2	273,274,348 円	272,504,000 円



【物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業一覧】

No	種別	事業番号	事業名称
1	支援枠分	1	令和 5 年度岩沼市物価高騰緊急支援給付金事業【物価高騰対策給付金】・（事務費）
2	推奨事業メニュー（生活者支援）	2	令和 5 年度岩沼市物価高騰緊急支援給付金事業（家計急変世帯）【物価高騰対策給付金】

③効果と今後の方針

事業効果	効果	物価高騰の影響を受けた生活者の支援を通じて地方創生に効果があった
	理由	・「低所得者世帯支援枠」等を活用し、2 事業に 272,504 千円（令和 5 年度完了事業分）充当した。物価高が続く中で低所得世帯（住民税非課税世帯）への給付金を支給する支援を行うことで、低所得の方々の生活の下支えを行えた。
今後の方針	方針	事業の継続
	理由	・令和 6 年度においては、「給付金・定額減税一体支援枠」を活用し、物価高が続く中で低所得世帯（住民税非課税世帯）等への給付金を支給する支援を行う。

④検証委員会の評価

事業の評価	有効であった
主な意見	・現在物価がインフレ傾向にあり、最後に給与が上がるかどうかの局面ともいわれているので、生活者を支援するという意味では的を射ていると感じた。